

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 弘明
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	5,111,715	5,447,226	10,310,465	10,339,391
経常利益(千円)	-	1,531,256	1,894,863	3,401,057	3,219,225
中間(当期)純利益(千円)	-	783,674	984,774	1,788,862	1,713,129
純資産額(千円)	-	18,195,415	22,072,460	17,388,240	19,156,277
総資産額(千円)	-	22,845,494	26,672,806	22,476,503	23,994,188
1株当たり純資産額(円)	-	43,117.09	46,764.28	41,952.27	45,346.63
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	1,867.16	2,185.62	4,272.61	4,023.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	79.6	82.8	77.4	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	901,156	908,916	1,986,389	1,815,519
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	209,313	215,684	334,248	333,838
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	340,860	1,307,726	579,386	420,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	11,455,915	14,166,732	11,104,932	12,165,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	422 (381)	443 (417)	415 (351)	412 (396)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第22期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	5,111,715	5,447,226	10,310,465	10,339,391
経常利益(千円)	-	1,000,462	1,200,470	2,211,688	1,807,266
中間(当期)純利益(千円)	-	543,796	643,863	1,143,992	997,929
資本金(千円)	-	370,000	1,241,250	271,500	370,000
発行済株式総数(株)	-	422,000	472,000	414,000	422,000
純資産額(千円)	-	16,912,573	19,897,480	16,334,676	17,368,730
総資産額(千円)	-	20,255,142	23,478,768	19,800,040	20,401,001
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	300.00	300.00
自己資本比率(%)	-	83.5	84.7	82.5	85.1
従業員数(人)	-	141	142	141	139

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第22期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注)	ベトナム ハイフォン市	860千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造 している。 役員の兼任1名あり

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

単一セグメントの為、部門区分別の従業員数を示すと以下の通りです。

平成17年9月30日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	284 ( 409 )
販売部門	132 ( 3 )
管理部門	27 ( 5 )
合計	443 ( 417 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 準社員、常用パートは( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	142
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資や底堅い個人消費がかみ合い、踊り場をほぼ脱却したと言われております。原油価格のさらなる高騰や米中経済の波乱等といったマイナス要因も挙げられておりますが、景気は回復基調を持続する見通しであります。当社の属する医療関連業界におきましては、政府が実施している医療費削減政策が強化・加速し、市場環境は一段と厳しい状況となる見通しであり、このような市場環境を踏まえて、企業間での価格競争も激化しております。

当社グループにおきましては、上記のような厳しい業界環境下ではありますが、医療機器業界の存在目的とも考えられる医療現場のニーズを確実に捉える製品を提供し、さらに、製造コストの削減に注力し、日々の業務を遂行しております。当中間連結会計期間におきましては、売上高5,447,226千円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,614,609千円（同9.7%増）、また、保険解約益268,308千円を計上したこと等により、経常利益1,894,863千円（同23.7%増）、中間純利益984,774千円（同25.7%増）となりました。

当社グループの商品区分である品目別売上高は、人工透析類が2,594,569千円（同1.1%増）、静脈留置針（麻酔）類が617,660千円（同39.3%増）、アンギオ類が2,149,317千円（同6.4%増）となりました。人工透析類におきましては、価格競争による単価下落傾向が続いておりますが、院内感染防止といった観点から、安全機構付製品の拡販に注力いたしました。次に、静脈留置針（麻酔）類に関しましては、安全機構付静脈留置針への関心が医療従事者間でも従来以上に高まり、一般タイプからの切り替えが増加し当社といたしましては改善・改良を進めております。最後に、アンギオ類につきましては、CT、MRI等による検査技術の発展による症例数の減少傾向が続いておりましたが、これも一段落し、治療領域を中心に増加傾向にあります。当社といたしましては、循環器（心臓）領域での製品開発・販売に注力いたしました。

(注) また、当社グループの本邦での売上高は、全セグメントの売上高と同額のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式発行による資金の増加2,011,500千円に加え、税金等調整前中間純利益が1,890,140千円（前年同期比24.7%増）であり、法人税等の支払額が688,098千円（同10.1%減）でありました。これらにより、前中間連結会計期間末に比べ2,710,816千円増加し、当中間連結会計期間末には14,166,732千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は908,916千円（同0.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,890,140千円計上されたこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は215,684千円（前中間連結会計期間は209,313千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出687,074千円があったことによりますが、保険解約による収入等により一部相殺されております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,307,726千円（前中間連結会計期間は340,860千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	2,660,317	109.7
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	703,899	139.9
アンギオ類 (千円)	2,211,607	108.1
合計 (千円)	5,575,825	112.1

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	2,594,569	101.1
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	617,660	139.3
アンギオ類 (千円)	2,149,317	106.4
その他 (千円)	85,679	104.9
合計 (千円)	5,447,226	106.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。このため研究開発は5課・16名のスタッフにて 既存製品の改良、 既存製品のキット化、 医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、 患者のQOLへの寄与に関する医療機器からの提案、および 再生医療分野へのカテーテル技術応用展開、といった活動を行っております。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品の研究開発にウエイトを置いております。このような取り組みによって当中間連結会計期間の研究開発費は69,234千円(売上高比率1.3%)となりました。

### 人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当半期では、前年に投入した安全機構付き・止血弁付き留置針である「ハッピーキャスV」について市場の要望を反映した改良品を完成、発売いたしました。また、「ペインレスニードル」についても医療現場のニーズに応えシリーズの拡充を行ない、市場に投入致しました。

### 静脈留置針(麻酔)類

当社は特に末梢血管カテーテル専門メーカーとしての地位を築くために、品質や使いやすさと安全性を重要視した製品を投入すべく主に誤刺事故防止機構付き留置針に関する研究開発を行っております。当半期での最も大きな成果として、現状の主力製品である「スーパーキャスZ3」に改良を加えたスプリング式安全機構付き留置針「スーパーキャスZ3S」を開発、市場に投入しました。これにより安全機構付き静脈用留置針としてのラインナップを充実させ医療現場の留置針による誤刺事故対策に関するニーズに幅広く対応できるようになりました。

また自己点検に基づく既存製品の改善・改良を実施しており、当半期では主力製品である「スーパーキャスZ3」の翼付き製品の改良品を発売しました。

### アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、PTAバルーンカテーテル、オクリュージョンバルーンカテーテル、およびカテーテル導入用シースの研究開発を行っております。

この分野での当半期の主な成果として、血管内治療デバイスをサポートするガイディングカテーテルの分野では「アクセルガイド」を、先端に行くにつれ徐々にチューブが柔らかくなっている「頭部用ガイディングカテーテル」をそれぞれ市場に投入しました。また、血管塞栓療法の一つであるコイル塞栓術と併用し安全性を高めるデバイスに改良を加え「コイルアンカー 2マーカートイプ」として市場に投入致しました。さらにこの分野における当半期の最も大きな成果としてB-RTOオクリュージョンバルーンカテーテルを開発しました。

シース分野ではペースメーカーのリードを導入する際、より安全に確実に手技を行なうことが出来る「メディキットピールオフイントロジュサー」を市場に投入しました。

(注1) PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

(注2) 血管塞栓術...動脈瘤の出血を抑止・防止したり、がん細胞への血液供給を止めたりするために、塞栓物質と呼ばれる粒子やコイル状の金属を血管内に挿入して、血管を閉塞させる方法です。

(注3) B-RTO...B-RTOとは胃静脈瘤に対する治療法の一つです。: Balloon Occluded -Retrograde Transvenous Obliteration: の略称で、「バルーン下逆行性経静脈的塞栓術」のことです。足の付け根の大腿動脈から風船(バルーン)のついたカテーテルを胃静脈瘤の近くまで誘導し、薬剤がほかに漏れないように風船を膨らませて血管に栓をした後、静脈瘤に硬化剤を注入する治療法です。弊社BRT0オクリュージョンバルーンカテーテルシステムは、コアキシャル(2重)カテーテルのそれぞれにバルーンを有したダブルバルーン仕様になっているため、この薬剤が他の血管に流出することを2重に防ぎ、より安全に治療を行うことができます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器滅菌 設備の新設	327,276	平成17年8月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 設備の追加	32,900	平成17年5月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器部品 組立設備の新 設	90,619	平成17年6月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器部品 成形金型の新 設	27,570	平成17年9月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 設備の追加	9,350	平成17年4月
東郷メディキット(株) 東郷工場	宮崎県 東郷町	医療機器部品 組立設備の追 加	10,360	平成17年9月

##### (3) 重要な設備の新設計画等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の追加計画は次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社他 東郷メディキット(株) 日向工場他	東京都 文京区 他	基幹システム の更改	259,676	14,287	自己 資金	平成17年4月	平成18年2月	(注)1

(注) 1. 既設設備の改修等であるため、生産能力に影響はありません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,688,000
計	1,688,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	472,000	472,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	472,000	472,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月27日 (注)	50,000	472,000	871,250	1,241,250	1,149,750	10,378,585

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 43,000円

発行価額 34,850円

資本組入額 17,425円

払込金総額 2,021,000千円

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 弘明	千葉県習志野市谷津5-1-7	131,500	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	130,500	27.65
中島 弘子	千葉県習志野市谷津5-1-7	24,000	5.08
中島 崇	千葉県習志野市谷津6-22-7	14,000	2.97
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1	7,550	1.60
小川 智久	宮城県宮崎市曾師町239-1	7,500	1.59
小川 裕子	宮城県宮崎市曾師町239-1	7,500	1.59
中島 裕	宮城県日向市財光寺5379-5	6,000	1.27
中島 孝雄	千葉県船橋市田喜野井3-17-6	6,000	1.27
森 保生	東京都江東区北砂5-20-18	6,000	1.27
計	-	340,550	72.15

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 471,980	47,198	-
単元未満株式	20	-	-
発行済株式総数	472,000	-	-
総株主の議決権	-	47,198	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	71,500	63,400	55,300	54,200
最低(円)	-	-	56,500	51,100	45,800	48,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年5月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		11,455,915		14,166,732		12,165,774		
2 受取手形及び売掛 金		2,741,783		2,873,566		2,749,376		
3 たな卸資産		750,452		1,032,381		804,058		
4 繰延税金資産		191,881		201,870		173,910		
5 その他		80,011		100,565		54,327		
貸倒引当金		2,788		2,328		2,849		
流動資産合計		15,217,255	66.6	18,372,787	68.9	15,944,597	66.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1、2	2,007,204		2,336,805		2,289,276		
(2) 機械装置及び運 搬具	1	770,308		975,757		738,233		
(3) 工具・器具・備 品	1	894,690		988,899		914,649		
(4) 土地	2	1,557,646		1,806,646		1,806,646		
(5) 建設仮勘定		44,725	5,274,574	2,599	6,110,709	136,600	5,885,406	
2 無形固定資産			14,933		163,569		11,000	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		596,767		748,759		650,614		
(2) 長期貸付金		30,971		31,262		29,756		
(3) 保険積立金	2	1,107,910		683,873		870,601		
(4) 繰延税金資産		535,847		501,236		530,832		
(5) その他		68,337		60,904		71,663		
貸倒引当金		1,103	2,338,730	296	2,025,739	283	2,153,183	
固定資産合計			7,628,238	33.4	8,300,019	31.1	8,049,591	33.5
資産合計			22,845,494	100.0	26,672,806	100.0	23,994,188	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		862,011		1,043,026		1,104,521	
2	2	549,960		100,000		539,960	
3		739,572		952,703		676,660	
4		256,890		246,764		244,546	
5		290,072		433,296		330,859	
流動負債合計		2,698,506	11.8	2,775,790	10.4	2,896,546	12.1
固定負債							
1	2	276,830		70,000		206,850	
2		370,640		382,999		379,764	
3		791,194		830,643		821,812	
4		512,907		540,913		532,937	
固定負債合計		1,951,572	8.6	1,824,555	6.8	1,941,364	8.1
負債合計		4,650,078	20.4	4,600,346	17.2	4,837,911	20.2
(資本の部)							
資本金							
		370,000	1.6	1,241,250	4.7	370,000	1.5
資本剰余金							
		9,228,835	40.4	10,378,585	38.9	9,228,835	38.5
利益剰余金							
		8,577,122	37.5	10,344,752	38.8	9,506,577	39.6
その他有価証券評価 差額金							
		19,458	0.1	108,236	0.4	50,864	0.2
自己株式							
				363	0.0		
資本合計		18,195,415	79.6	22,072,460	82.8	19,156,277	79.8
負債資本合計		22,845,494	100.0	26,672,806	100.0	23,994,188	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	5,111,715	100.0	5,447,226	100.0	10,339,391	100.0		
売上原価		2,323,959	45.5	2,504,050	46.0	4,766,207	46.1		
売上総利益		2,787,755	54.5	2,943,175	54.0	5,573,184	53.9		
販売費及び一般管理費		1,316,304	25.7	1,328,565	24.4	2,744,303	26.5		
営業利益		1,471,450	28.8	1,614,609	29.6	2,828,880	27.4		
営業外収益									
1 受取利息		572		481		1,058			
2 受取配当金		5,070		5,119		7,852			
3 保険解約益		32,230		268,308		338,725			
4 受取地代家賃		10,330		11,241		20,878			
5 投資事業組合利益	18,881		-		18,881				
6 その他	7,283	74,368	1.5	15,631	300,781	5.5	30,119	417,515	4.0
営業外費用									
1 支払利息	14,385		10,846		26,784				
2 新株発行費	-		9,499		-				
3 その他	177	14,562	0.3	181	20,527	0.3	385	27,170	0.3
経常利益		1,531,256	30.0	1,894,863	34.8	3,219,225	31.1		
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	6,738	6,738	0.1	508	508	0.0	7,082	7,082	0.1
特別損失									
1 固定資産除却損	21,844		43		29,626				
2 会員権評価損	875	22,719	0.5	5,187	5,230	0.1	875	30,501	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,515,276	29.6	1,890,140	34.7	3,195,806	30.9		
法人税、住民税及 び事業税	737,746		944,504		1,488,274				
法人税等調整額	6,144	731,601	14.3	39,138	905,366	16.6	5,597	1,482,676	14.3
中間(当期)純利益		783,674	15.3	984,774	18.1	1,713,129	16.6		

## 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,130,335		9,228,835		9,130,335
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		98,500	98,500	1,149,750	1,149,750	98,500	98,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,228,835		10,378,585		9,228,835
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,937,648		9,506,577		7,937,648
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		783,674	783,674	984,774	984,774	1,713,129	1,713,129
利益剰余金減少高							
1 配当金		124,200		126,600		124,200	
2 取締役賞与金		20,000	144,200	20,000	146,600	20,000	144,200
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,577,122		10,344,752		9,506,577

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,515,276	1,890,140	3,195,806
減価償却費		202,811	206,353	442,982
固定資産除売却損益		21,844	43	29,626
会員権評価損		875	5,187	875
退職給付引当金増減 額(減少: )		11,199	3,235	20,323
役員退職慰労引当金 増減額(減少: )		8,364	8,831	38,982
貸倒引当金増減額 (減少: )		6,738	508	7,098
賞与引当金増減額 (減少: )		15,390	2,218	3,046
受取利息及び受取配 当金		5,642	5,600	8,910
支払利息		14,385	10,846	26,784
新株発行費		-	9,499	-
保険解約益		32,230	268,308	338,725
売上債権の増減額 (増加: )		53,732	124,190	60,913
たな卸資産の増減額 (増加: )		8,782	228,322	44,823
仕入債務の増減額 (減少: )		89,826	175,468	143,325
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		89,375	56,951	38,935
小計		1,681,035	1,607,941	3,460,216
利息及び配当金の受 取額		5,642	5,600	8,910
利息の支払額		20,060	16,527	26,655
法人税等の支払額		765,461	688,098	1,626,952
営業活動によるキャッ シュ・フロー		901,156	908,916	1,815,519

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		312,895	687,074	971,620
長期貸付けによる支 出		-	3,000	-
長期貸付金の回収に よる収入		1,361	1,494	2,575
保険積立による支出		2,767	2,315	3,602
保険解約による収入		88,153	469,995	626,460
差入保証金の差入に よる支出		2,043	2,995	7,398
差入保証金の返戻に よる収入		-	8,201	869
その他		18,878	10	18,878
投資活動によるキャッ シュ・フロー		209,313	215,684	333,838
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		413,660	576,810	493,640
配当金の支払額		124,200	126,600	124,200
株式発行による収入		197,000	2,011,500	197,000
自己株式の取得によ る支出		-	363	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		340,860	1,307,726	420,840
現金及び現金同等物の 増加額		350,983	2,000,958	1,060,841
現金及び現金同等物の 期首残高		11,104,932	12,165,774	11,104,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,455,915	14,166,732	12,165,774

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱ Medikit Vietnam Co.,Ltd. 上記のうち、Medikit Vietnam Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち東郷メディキット㈱の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.については、平成17年7月に新たに設立したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、設立日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 東郷メディキット(株)においては、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 東郷メディキット(株)においては、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,347,936千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,404,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>754,724千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>425,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,584,648千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>549,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>276,830千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,404,559千円	土地	754,724千円	保険積立金	425,364千円	計	2,584,648千円	1年内返済予定長期借入金	549,960千円	長期借入金	276,830千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,693,061千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,488,776千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,497,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>690,581千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>217,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,405,154千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>539,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>206,850千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,497,433千円	土地	690,581千円	保険積立金	217,139千円	計	2,405,154千円	1年内返済予定長期借入金	539,960千円	長期借入金	206,850千円
建物及び構築物	1,404,559千円																									
土地	754,724千円																									
保険積立金	425,364千円																									
計	2,584,648千円																									
1年内返済予定長期借入金	549,960千円																									
長期借入金	276,830千円																									
建物及び構築物	1,497,433千円																									
土地	690,581千円																									
保険積立金	217,139千円																									
計	2,405,154千円																									
1年内返済予定長期借入金	539,960千円																									
長期借入金	206,850千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>341,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,650千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,364千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,850千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,348千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,844千円</td> </tr> </table>	給料手当	341,303千円	賞与引当金繰入額	118,650千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,364千円	退職給付費用	10,373千円	減価償却費	39,850千円	建物及び構築物	452千円	機械装置及び運搬具	20,348千円	工具・器具・備品	1,043千円	合計	21,844千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>348,152千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,833千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43千円</td> </tr> </table>	給料手当	348,152千円	賞与引当金繰入額	109,404千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円	退職給付費用	13,632千円	減価償却費	36,833千円	機械装置及び運搬具	43千円	合計	43千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>714,325千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,766千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,205千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,017千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,408千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,626千円</td> </tr> </table>	給料手当	714,325千円	賞与引当金繰入額	116,766千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,282千円	退職給付費用	20,514千円	減価償却費	80,205千円	建物及び構築物	1,017千円	機械装置及び運搬具	22,408千円	工具・器具・備品	6,200千円	合計	29,626千円
給料手当	341,303千円																																																			
賞与引当金繰入額	118,650千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,364千円																																																			
退職給付費用	10,373千円																																																			
減価償却費	39,850千円																																																			
建物及び構築物	452千円																																																			
機械装置及び運搬具	20,348千円																																																			
工具・器具・備品	1,043千円																																																			
合計	21,844千円																																																			
給料手当	348,152千円																																																			
賞与引当金繰入額	109,404千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円																																																			
退職給付費用	13,632千円																																																			
減価償却費	36,833千円																																																			
機械装置及び運搬具	43千円																																																			
合計	43千円																																																			
給料手当	714,325千円																																																			
賞与引当金繰入額	116,766千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	45,282千円																																																			
退職給付費用	20,514千円																																																			
減価償却費	80,205千円																																																			
建物及び構築物	1,017千円																																																			
機械装置及び運搬具	22,408千円																																																			
工具・器具・備品	6,200千円																																																			
合計	29,626千円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,455,915千円 現金及び現金同等物 11,455,915千円	現金及び預金勘定 14,166,732千円 現金及び現金同等物 14,166,732千円	現金及び預金勘定 12,165,774千円 現金及び現金同等物 12,165,774千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">269,283</td> <td style="text-align: right;">236,613</td> <td style="text-align: right;">32,670</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,404</td> <td style="text-align: right;">251,620</td> <td style="text-align: right;">36,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	269,283	236,613	32,670	工具・器具・備品	19,121	15,007	4,113	合計	288,404	251,620	36,783	1年内	30,749千円	1年超	6,034千円	合計	36,783千円	支払リース料	19,626千円	減価償却費相当額	19,626千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,377</td> <td style="text-align: right;">68,072</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,290</td> <td style="text-align: right;">73,255</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,377	68,072	3,304	工具・器具・備品	7,913	5,182	2,730	合計	79,290	73,255	6,034	1年内	4,687千円	1年超	1,346千円	合計	6,034千円	支払リース料	11,617千円	減価償却費相当額	11,617千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266,257</td> <td style="text-align: right;">252,027</td> <td style="text-align: right;">14,229</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">274,170</td> <td style="text-align: right;">256,518</td> <td style="text-align: right;">17,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	266,257	252,027	14,229	工具・器具・備品	7,913	4,491	3,421	合計	274,170	256,518	17,651	1年内	15,613千円	1年超	2,038千円	合計	17,651千円	支払リース料	38,355千円	減価償却費相当額	38,355千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	269,283	236,613	32,670																																																																													
工具・器具・備品	19,121	15,007	4,113																																																																													
合計	288,404	251,620	36,783																																																																													
1年内	30,749千円																																																																															
1年超	6,034千円																																																																															
合計	36,783千円																																																																															
支払リース料	19,626千円																																																																															
減価償却費相当額	19,626千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	71,377	68,072	3,304																																																																													
工具・器具・備品	7,913	5,182	2,730																																																																													
合計	79,290	73,255	6,034																																																																													
1年内	4,687千円																																																																															
1年超	1,346千円																																																																															
合計	6,034千円																																																																															
支払リース料	11,617千円																																																																															
減価償却費相当額	11,617千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	266,257	252,027	14,229																																																																													
工具・器具・備品	7,913	4,491	3,421																																																																													
合計	274,170	256,518	17,651																																																																													
1年内	15,613千円																																																																															
1年超	2,038千円																																																																															
合計	17,651千円																																																																															
支払リース料	38,355千円																																																																															
減価償却費相当額	38,355千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,043	479,867	6,824
合計	473,043	479,867	6,824

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,900

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,043	631,859	158,815
合計	473,043	631,859	158,815

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	116,900

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,043	533,714	60,670
合計	473,043	533,714	60,670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	116,900

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する医療機器等製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。また、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、本邦の売上高は全セグメントの売上高と同額のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 43,117円09銭	1株当たり純資産額 46,764円28銭	1株当たり純資産額 45,346円63銭
1株当たり中間純利益金額 1,867円16銭	1株当たり中間純利益金額 2,185円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,023円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	783,674	984,774	1,713,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	783,674	984,774	1,693,129
期中平均株式数(千株)	419	450	420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年5月26日及び平成17年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,241,250千円、発行済株式総数は472,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式 : 普通株式 50,000株 の種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 43,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 40,420円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 34,850円 (資本組入額 17,425円)</p> <p>発行価額の総 : 1,742,500千円 額</p> <p>払込金額の総 : 2,021,000千円 額</p> <p>資本組入額の : 871,250千円 総額</p> <p>払込期日 : 平成17年6月27日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の使途 : 今後の事業展開のために 充当していく予定ですが、 具体的な資金需要が発生する までは、安全性の高い金融 商品で運用していく計画 であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		5,283,553		8,059,281		5,088,479			
2 受取手形		1,243,478		1,327,720		1,272,706			
3 売掛金		1,498,304		1,545,845		1,476,669			
4 たな卸資産		254,794		226,901		157,916			
5 繰延税金資産		80,389		86,954		65,569			
6 その他		42,801		43,551		39,776			
貸倒引当金		2,749		2,310		2,759			
流動資産合計			8,400,574	41.5		11,287,944	48.1	8,098,358	39.7
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	1	342,844		528,101		539,066			
(2) 構築物	1	1,577		1,361		1,461			
(3) 機械及び装置	1	125		125		125			
(4) 車輛及び運搬具	1	6,748		4,595		5,467			
(5) 工具・器具・備品	1	538,421		544,316		539,052			
(6) 土地		436,831		685,831		685,831			
計		1,326,548		1,764,331		1,771,005			
2 無形固定資産		10,882		74,719		7,756			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		244,832		266,541		248,246			
(2) 関係会社株式		9,215,835		9,215,835		9,215,835			
(3) 出資金		20		10		20			
(4) 従業員長期貸付金		11,438		10,788		11,188			
(5) 破産債権・更生債権等		936		124		124			
(6) 長期前払費用		2,000		1,600		1,800			
(7) 差入保証金		40,876		39,906		45,241			
(8) 保険積立金		589,688		401,804		579,650			
(9) 繰延税金資産		395,506		399,470		404,960			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(10) その他		16,950		15,825		16,950	
貸倒引当金		947		133		135	
計		10,517,136		10,351,772		10,523,880	
固定資産合計		11,854,567	58.5	12,190,823	51.9	12,302,643	60.3
資産合計		20,255,142	100.0	23,478,768	100.0	20,401,001	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,578		4,410		5,465	
2 買掛金		1,261,777		1,256,043		1,100,856	
3 未払法人税等		443,694		587,631		243,622	
4 賞与引当金		107,300		99,504		106,596	
5 その他		108,143		155,912		109,743	
流動負債合計		1,925,493	9.5	2,103,502	9.0	1,566,283	7.7
固定負債							
1 退職給付引当金		133,848		130,566		132,889	
2 役員退職慰労引当金		770,320		806,306		800,160	
3 長期預り金		512,907		540,913		532,937	
固定負債合計		1,417,075	7.0	1,477,785	6.3	1,465,987	7.2
負債合計		3,342,569	16.5	3,581,287	15.3	3,032,271	14.9
(資本の部)							
資本金		370,000	1.8	1,241,250	5.3	370,000	1.8
資本剰余金							
1 資本準備金		9,228,835		10,378,585		9,228,835	
資本剰余金合計		9,228,835	45.6	10,378,585	44.2	9,228,835	45.2
利益剰余金							
1 利益準備金		45,375		45,375		45,375	
2 任意積立金		3,800,000		3,800,000		3,800,000	
3 中間(当期)未処分利益		3,457,366		4,408,762		3,911,499	
利益剰余金合計		7,302,741	36.0	8,254,137	35.1	7,756,874	38.0
その他有価証券評価差額金		10,996	0.1	23,871	0.1	13,020	0.1
自己株式				363	0.0		
資本合計		16,912,573	83.5	19,897,480	84.7	17,368,730	85.1
負債資本合計		20,255,142	100.0	23,478,768	100.0	20,401,001	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,111,715	100.0		5,447,226	100.0		10,339,391	100.0
売上原価			3,066,964	60.0		3,404,634	62.5		6,299,278	60.9
売上総利益			2,044,751	40.0		2,042,591	37.5		4,040,113	39.1
販売費及び一般管理 費			1,141,363	22.3		1,162,162	21.3		2,348,773	22.7
営業利益			903,387	17.7		880,428	16.2		1,691,339	16.4
営業外収益	1		103,270	2.0		336,124	6.1		128,579	1.2
営業外費用	2		6,196	0.1		16,082	0.3		12,653	0.1
経常利益			1,000,462	19.6		1,200,470	22.0		1,807,266	17.5
特別利益			6,688	0.1		451	0.0		7,074	0.0
特別損失			750	0.0		1,124	0.0		750	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,006,400	19.7		1,199,796	22.0		1,813,590	17.5
法人税、住民税及 び事業税		438,808				579,272			787,888	
法人税等調整額		23,794	462,603	9.1	23,339	555,933	10.2	27,772	815,660	7.8
中間(当期)純利 益			543,796	10.6		643,863	11.8		997,929	9.7
前期繰越利益			2,913,569			3,764,899			2,913,569	
中間(当期)未処 分利益			3,457,366			4,408,762			3,911,499	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末未支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 255,224千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 279,675千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 267,014千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 213千円 受取配当金 56,978千円 保険解約益 15,754千円 受取地代家賃 7,720千円 受取事務委託料 3,428千円 投資事業組合利益 18,881千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 185千円 受取配当金 57,027千円 保険解約益 262,109千円 受取地代家賃 9,061千円 受取事務委託料 3,428千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 425千円 受取配当金 57,679千円 保険解約益 25,873千円 受取地代家賃 15,622千円 受取事務委託料 6,857千円 投資事業組合利益 18,881千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,018千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,400千円 新株発行費 9,499千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,267千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 10,911千円 無形固定資産 5,496千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 12,660千円 無形固定資産 569千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 22,702千円 無形固定資産 8,622千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,026	2,471	554	工具・器具・備品	3,485	2,323	1,161	合計	6,511	4,794	1,716	1年内	1,052千円	1年超	663千円	合計	1,716千円	支払リース料	551千円	減価償却費相当額	551千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	2,821	663	合計	3,485	2,821	663	1年内	497千円	1年超	165千円	合計	663千円	支払リース料	248千円	減価償却費相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	2,572	912	合計	3,485	2,572	912	1年内	497千円	1年超	414千円	合計	912千円	支払リース料	951千円	減価償却費相当額	951千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両及び運搬具	3,026	2,471	554																																																																					
工具・器具・備品	3,485	2,323	1,161																																																																					
合計	6,511	4,794	1,716																																																																					
1年内	1,052千円																																																																							
1年超	663千円																																																																							
合計	1,716千円																																																																							
支払リース料	551千円																																																																							
減価償却費相当額	551千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具・器具・備品	3,485	2,821	663																																																																					
合計	3,485	2,821	663																																																																					
1年内	497千円																																																																							
1年超	165千円																																																																							
合計	663千円																																																																							
支払リース料	248千円																																																																							
減価償却費相当額	248千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具・器具・備品	3,485	2,572	912																																																																					
合計	3,485	2,572	912																																																																					
1年内	497千円																																																																							
1年超	414千円																																																																							
合計	912千円																																																																							
支払リース料	951千円																																																																							
減価償却費相当額	951千円																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>平成17年 5月26日及び平成17年 6月 9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 6月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,241,250千円、発行済株式総数は472,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 50,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 43,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 40,420円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 34,850円 (資本組入額 17,425円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,742,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 2,021,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 871,250千円</p> <p>払込期日 : 平成17年 6月27日</p> <p>配当起算日 : 平成17年 4月 1日</p> <p>資金の用途 : 今後の事業展開のために充当していく予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用していく計画であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月9日及び平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月26日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月26日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。